



平成27年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月10日

上場取引所 東

上場会社名 ダイト株式会社

コード番号 4577 URL <http://www.daitonet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大津賀 保信

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 桑島 豊 TEL 076-421-5665

四半期報告書提出予定日 平成27年4月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第3四半期の連結業績（平成26年6月1日～平成27年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第3四半期	24,648	11.6	2,393	15.3	2,363	14.4	1,518	21.5
26年5月期第3四半期	22,079	4.4	2,076	12.7	2,066	19.0	1,249	11.0

(注) 包括利益 27年5月期第3四半期 2,219百万円 (54.9%) 26年5月期第3四半期 1,432百万円 (△11.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第3四半期	125.02	—
26年5月期第3四半期	114.90	—

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき、1.1株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年5月期第3四半期	40,550	20,888	50.5
26年5月期	36,694	16,624	44.4

(参考) 自己資本 27年5月期第3四半期 20,492百万円 26年5月期 16,277百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00
27年5月期	—	15.00	—	—	—
27年5月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年5月期の連結業績予想（平成26年6月1日～平成27年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	10.6	3,450	17.4	3,450	18.1	2,200	21.5	179.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株を1.1株に分割する株式分割を行っております。平成27年5月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年5月期3Q	12,519,064株	26年5月期	10,874,564株
② 期末自己株式数	27年5月期3Q	480株	26年5月期	452株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年5月期3Q	12,146,429株	26年5月期3Q	10,874,137株

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき、それぞれ1.1株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税の影響や急激な円安の進行により不透明感が増していましたが、原油価格の下落などが主な要因となり、外需系企業を中心に緩やかな改善傾向にあります。

医薬品業界におきましては、平成25年4月に厚生労働省より「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」が公表され、今後は後発医薬品（ジェネリック医薬品）の数量シェアを平成30年3月末までに新計算方式で60%以上を目標とすることになりました。また、平成26年4月の薬価改定から新たな算定ルールでの薬価収載となり、ジェネリック医薬品の使用促進策が更に強化されております。これらの結果、長期収載品のジェネリックシフトが加速しております。

このような状況のもと、当社グループは引き続き生産基盤の充実を図りながら積極的な営業活動を展開いたしました。

売上高の販売品目ごとの業績は次のとおりであります。

原薬では、高脂血症用剤原薬及び消炎鎮痛剤原薬などのジェネリック医薬品向け原薬の販売が順調に推移し、売上高は15,464百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

製剤では、一般用医薬品において、市場自体の伸び悩み等の影響もあり厳しい状況で推移いたしました。一方、医療用医薬品において自社開発ジェネリック医薬品の販売増加に加え、新薬や新規長期収載品の獲得による製造受託の増加がありました。これらの結果、製剤の売上高は8,916百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

健康食品につきましては、価格競争等により厳しい状況で推移し、売上高は267百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高24,648百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益2,393百万円（前年同期比15.3%増）、経常利益2,363百万円（前年同期比14.4%増）、四半期純利益1,518百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より3,856百万円増加し、40,550百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少978百万円などがあった一方で、電子記録債権の増加688百万円、仕掛品の増加470百万円、原材料及び貯蔵品の増加861百万円、有形固定資産の増加1,678百万円並びに投資有価証券の増加770百万円などがあったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より407百万円減少し、19,662百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加614百万円などがあった一方で、短期借入金の減少548百万円、長期借入金の減少488百万円などがあったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より4,263百万円増加し、20,888百万円となりました。これは主に、株式の新規発行に伴う資本金及び資本剰余金の増加2,494百万円、利益剰余金の増加1,067百万円並びにその他有価証券評価差額金の増加491百万円などがあったことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度より6.1ポイント増加し、50.5%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月期（平成26年6月1日～平成27年5月31日）の通期の連結業績予想につきましては、平成26年7月10日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が25百万円減少し、利益剰余金が16百万円増加しております。また、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,513,022	2,780,400
受取手形及び売掛金	9,716,988	8,738,010
電子記録債権	2,428,501	3,116,586
商品及び製品	975,800	871,894
仕掛品	1,866,879	2,337,619
原材料及び貯蔵品	1,593,812	2,455,811
その他	1,017,843	1,259,196
貸倒引当金	△52,421	△46,991
流動資産合計	20,060,426	21,512,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,658,606	7,189,702
機械装置及び運搬具(純額)	3,595,885	3,890,935
その他(純額)	3,190,582	4,042,726
有形固定資産合計	13,445,074	15,123,364
無形固定資産	588,167	553,691
投資その他の資産		
投資有価証券	2,331,969	3,102,513
その他	293,035	283,572
貸倒引当金	△23,947	△24,853
投資その他の資産合計	2,601,057	3,361,233
固定資産合計	16,634,299	19,038,288
資産合計	36,694,726	40,550,816
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,445,368	4,059,832
電子記録債務	383,377	376,832
短期借入金	3,450,000	2,902,000
1年内返済予定の長期借入金	2,522,235	2,544,874
未払法人税等	666,022	354,222
引当金	83,610	227,343
その他	4,315,973	4,405,631
流動負債合計	14,866,587	14,870,735
固定負債		
長期借入金	4,217,056	3,728,676
退職給付に係る負債	227,352	212,865
その他	759,099	850,477
固定負債合計	5,203,508	4,792,018
負債合計	20,070,095	19,662,754

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,120,301	4,367,774
資本剰余金	3,006,492	4,253,965
利益剰余金	9,342,837	10,410,731
自己株式	△503	△554
株主資本合計	15,469,128	19,031,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	622,146	1,114,088
為替換算調整勘定	220,657	354,848
退職給付に係る調整累計額	△34,314	△8,578
その他の包括利益累計額合計	808,489	1,460,358
少数株主持分	347,012	395,787
純資産合計	16,624,630	20,888,062
負債純資産合計	36,694,726	40,550,816

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
売上高	22,079,505	24,648,461
売上原価	17,713,261	19,462,049
売上総利益	4,366,244	5,186,411
返品調整引当金戻入額	705	369
差引売上総利益	4,366,949	5,186,781
販売費及び一般管理費	2,290,127	2,792,973
営業利益	2,076,822	2,393,807
営業外収益		
受取利息	8,198	12,342
受取配当金	50,213	54,508
受取保証料	15,905	7,215
その他	25,397	46,465
営業外収益合計	99,715	120,532
営業外費用		
支払利息	70,764	46,361
株式交付費	—	19,499
為替差損	12,469	74,568
その他	26,847	10,808
営業外費用合計	110,081	151,238
経常利益	2,066,455	2,363,102
特別利益		
固定資産売却益	5	13,225
補助金収入	8,456	—
投資有価証券売却益	10,964	75,488
特別利益合計	19,427	88,713
特別損失		
固定資産除却損	17,612	98,889
固定資産圧縮損	8,456	—
支払補償費	61,118	—
その他	693	1,565
特別損失合計	87,881	100,454
税金等調整前四半期純利益	1,998,001	2,351,361
法人税等	747,767	840,808
少数株主損益調整前四半期純利益	1,250,233	1,510,553
少数株主利益又は少数株主損失(△)	781	△8,002
四半期純利益	1,249,451	1,518,555

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,250,233	1,510,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,548	491,942
退職給付に係る調整額	—	25,735
為替換算調整勘定	156,804	190,968
その他の包括利益合計	182,352	708,647
四半期包括利益	1,432,586	2,219,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,384,683	2,170,424
少数株主に係る四半期包括利益	47,903	48,775

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年7月29日を払込期日とする公募による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,084,759千円増加しております。また、平成26年8月27日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ162,713千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,247,472千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が4,367,774千円、資本剰余金が4,253,965千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成27年2月28日)

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。